（第３種郵便物承認）

産廃業者
リサイクル業者・
破砕機メーカー向け
防音施工・騒音対策なら
防音パネル「一人静」
防音・騒音対策なら静科にご相談を！
株式会社 静科
TEL：046-224-7200

CHALLENGE 70
発行所 日報ビジネス 株式会社
Vision Vitality Victory
〈東京〉〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-5
電話03(3262)3488 FAX03(5214)6633
〈大阪〉〒541-0054 大阪市中央区南本町1-8-14
電話06(6262)2406 FAX06(6262)2090
発売元 株式会社クリエイト日報 出版部

6月1日 №1773
2026年（令和8年）
週刊 月曜発行
発行人 河村 勝志
平成元年9月22日 第3種郵便物承認
購読料（定価） 年間 26,500円＋税
1部本体 600円＋税

週刊 循環経済新聞
JUNKAN KEIZAI The Recycling Economy Times

環境将軍R
× MotionBoard

インターネット
日報ホームページ
https://www.nippo.co.jp/
【包装・廃棄物・環境の『製品情報』発信中】

太陽石油と廃プラケミカルR始動

長崎工業 中国・四国で域内資源循環へ

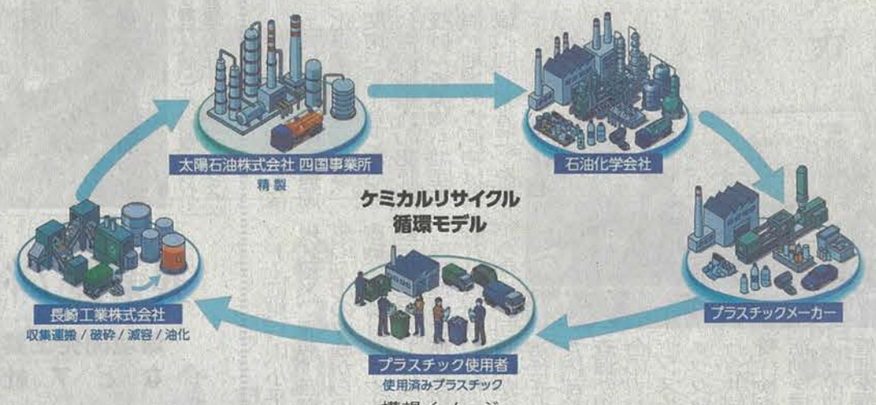
産業廃棄物の収集運搬・中間処理等を手掛ける長崎工業（愛媛県今治市、山崎文雄社長、☎0898・55・4000）は、太陽石油（東京・千代田）と連携し、中国・四国地域から排出される廃プラスチックを対象とした油化・ケミカルリサイクルによる資源循環事業を始める。長崎工業の中間処理場に小型油化装置を新設して、2027年度からの商業運転開始を目指す。

同事業では、長崎工業が中国・四国地域内で回収・選別した廃プラスチックを原料として、新たに導入するトスミック（広島県福山市）社製の小型油化装置で分解油を製造し、太陽石油に供給。太陽石油はこれを四国事業所（愛媛県今治市）で受け入れ、既存の石油精製設備で処理することで、各種ケミカルリサイクル製品を製造・販売する。事業の全体設計や資源循環ループ構築の支援については、パイロ（埼玉県新座市）がコンサルティングを担当した。

当面は、事業者から排出される廃プラスチックの処理を皮切りに、年間800ㅌ規模の処理を計画している。将来的には市民から回収された容器包装プラスチックへの対応も視野に入れており、段階的に設備を増強し、処理能力の拡大を図っていく方針だ。

従来、汚れや混合材等の理由でリサイクルが難しかった廃プラスチックについても、再び資源として再利用することが可能という。両社は、地域分散型の廃プラスチックケミカルリサイクルの循環モデルを構築することで、サーキュラーエコノミーの実現や国内資源循環による経済安全保障の強化にも寄与できると期待する。

長崎工業は、「廃棄物処理の高度化と資源循環を通じ、地域に根差した持続可能な循環型社会の実現に貢献していく」としている。



構想イメージ

AFUSOグループホールディングス 尿でがんリスクが分かる検査

全従業員を対象に無償で提供

AFUSOグループホールディングスは今年、グループ全従業員（全12社・36事業所、513人）を対象に福利厚生として、線虫の嗅覚を活用し尿でがんリスクを調べる検査「N―NOSE（エヌノーズ）」（提供＝HIROTSUバイオサイエンス）を無償導入した。全従業員から希望者を募り431人が検査キットを受け取っている。

AFUSOグループは▽有明興業▽有明興業都市開発▽有明興業エンジニアリング▽有明興業マテリアルズ▽岩手資源循環▽SAKAI▽STAFF▽高浜企業▽相互運輸▽フジメタルリサイクル東北▽フジメタルリサイクル▽富士商会――の12社で構成している。

同グループでは、昨年12月に発表した企業理念「自然を豊かに再生し、同時に人の営みをも豊かにするリジェネラティブな社会をつくること」という高い目標の達成に向けて従業員が取り組む中で、企業として従業員に対してできることを模索してきたという。

また、企業理念のバリューとして福利厚生制度の充実、健康管理の推進等を掲げる中で、全従業員が同じ条件で

東ソー

山口で74MW発電所を商業運転

400億円強投資、建廃やRPFなど活用

東ソーは、南陽事業所（山口県周南市）に発電出力7万4000キロワットのバイオマス発電所を新設し、4月27日付で商業運転を開始した。投資額は400億円強に上る。同発電所の稼働に伴い、老朽化した自家用石炭火力発電所（出力6万2300キロワット）の一つを廃止することで、同社グループのGHG排出量削減に大きく貢献する見込みとした。

新設の発電所で導入したバイオマスボイラーは、住友重機械工業製。既存の自家用火力発電所では主に石炭を使用していたが、新たに立ち上げたバイオマス発電所においては、ホワイトペレット、建築廃材由来の木質チップといった木質系燃料に加えて、RPF、石炭の計4種類の燃料を混焼する、国内では例の少ない燃料構成で発電に取り組む方針とした。これにより、廃棄物の有効利用や年間の燃料コスト抑制、燃料調達の安定性向上を図る。

将来的には、一部、石炭を混焼する現状からバイオマス専焼に移行することで、年間約50万ㅌのCO_2排出量削減を目指す。同社グループでは、温室効果ガス排出量削減目標として、2030年度までにGHG排出量を18年度比で30％削減を設定している。新設した発電所でバイオマス専焼を実施した場合、GHG排出量を18年度比で約6％削減でき、削減目標の達成に大きく近づく。同社グループは「引き続き、使用エネルギーの低炭素化・脱炭素化を進め、50年カーボンニュートラルへの挑戦に向けた取り組みを推進していく」とした。

南陽事業所に新設したバイオマス発電所

松村幸彦氏がリネボーン賞を受賞

欧州バイオマス会議 日本人初、バイオマス分野の功績で

松村幸彦教授

世界中から研究者や政策立案者、起業家等が集結する「欧州バイオマス会議・展示会」がオランダのハーグで5月19～22日に開催された。第34回目となる同イベントにおいて、広島大学大学院先進理工系科学研究科の松村幸彦教授が「ヨハネス・リネボーン賞」を受賞した。バイオマスからのエネルギー開発における科学的、技術的、または経営的な功績を称えるために、1994年に欧州委員会によって設立され、世界的に権威ある賞としてバイオマス分野で卓越した成果をあげた個人に授与されるもの。これまで世界で26人にしか授与されておらず、日本人で初となり、バイオマス研究の分野で日本の貢献が大きく認められた形だ。

松村教授は、94年に東京大学で博士号を取得後、ハワイ大学に客員研究員として2年間滞在し、現代の熱化学変換の先駆者の一人であるマイケル・ジェリー・アンタル教授と研究を実施。96年、東京大学に助手として帰任し、97年に准教授に昇進。2001年に広島大学に移籍し、07年に教授に就任した。現在、中国地域バイオマス利用研究会、広島大学バイオマスプロジェクト研究センター、広島大学エネルギー超高度利用研究拠点（HU―ACE）の代表も務める。化学工学を研究分野とし、ケミカルヒートポンプ、バイオマスの超臨界水ガス化、バイオマスの前処理のための水熱技術に焦点を当て、卓越した科学的業績をあげてきた。

また、こうしたキャリアを通じ長年継続して、国際的なバイオマス・バイオエネルギー研究コミュニティへ尽力。日本、アジア、ヨーロッパの研究コミュニティ間の連携強化に重要な役割を果たし、EUBCE（欧州バイオマス・バイオエネルギー会議）に貢献してきたことが高く評価された。

加えて、300本以上の科学論文を発表し、水熱炭化およびガス化技術を大きく進歩させる基礎的な反応工学の知識を提供している。リネボーン委員会のデビッド・キアラモンティ委員長は、「卓越した科学的貢献、国際的なリーダーシップ、そしてバイオマス分野への継続的な献身により、松村教授は26年ヨハネス・リネボーン賞の受賞にふさわしい人物だ」とした。

エコアクション21の認証

須賀川リサイクル 企業価値や信

産業廃棄物の処理・リサイクル事業を展開する須賀川リサイクル資源開発（福島県須賀川市、遠藤誠社長、☎0248・94・4618）は3月、（一財）持続性推進機構の「エコアクション21」の認